

2014年



ふそう

発行: 扶桑町議会
編集: 議会だより編集委員会
〒480-0102
愛知県丹羽郡扶桑町
大字高雄字天道330
TEL: 0587-93-1111
FAX: 0587-92-1381
E-mail: gikai_sc@town.fuso.lg.jp
発行日: 平成26年5月1日

議会だより

第217号



4月5日町内保育園で入園式が行われました（新入園児220人）写真は柏森南保育園

2
月
臨
時
会

3
月
定
例
会

- 平成26年度一般会計予算 … 2P・3P
- 委員会の審議から…………… 4P・5P
- 国民健康保険などの特別会計予算 …… 6P
- 一般質問…………… 7P～15P
- 意見書…………… 16P・17P
- 常任委員協議会視察報告 …… 17P

充実を図るため

エアコン設置
開所時間延長

5611万円
3298万円

一般会計予算 89億1800万円

前年度当初予算対比 2.7%増額

平成26年3月定例会は、3日から26日まで開催されました。
今回の定例会では、一般会計予算・特別会計予算を始め、補正予算、条例の制定・一部改正や請願など22案件の審議を行いました。

平成26年度の扶桑町一般会計予算は、前年度当初予算対比2.7%の増額となる89億1800万円となっています。

町長から、「日本の景気は、緩やかに回復しつつあり、地域経済の活性化が期待されますが、海外景気の下振れの影響などのリスクもあり、今後の動向に注意が必要です。このような状況の中、

平成26年度予算は、『選択と集中』の視点を持ち、安心・安全な町を目指し、浸水防止堀設置費補助金を創設、貯留施設を併設する柏森長畑公園の整備、全保育園にエアコンを設置、放課後児童クラブの時間延長、商品券発行事業の継続などを計上した。」と説明がありました。
なお、採決の結果、賛成13人、反対2人で可決しました。

歳入内訳

主な歳入

地方交付税

個人町民税

法人町民税

固定資産税

1.9%の増額です。

7%の増額です。

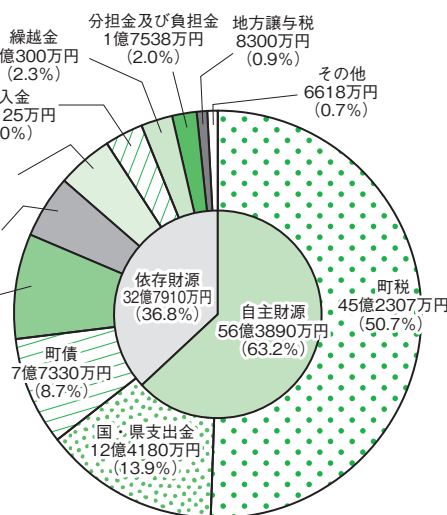
地方財政計画から推計し、前年度当初予算対比3.4%の増額です。

国庫支出金

犬山富士線整備工事等の終了に伴い、前年度当初予算対比5.8%の減額です。

町債（借金）

柏森長畑公園事業債、消防債の皆増等に伴い、前年度当初予算対比2.7%の増額です。



反対討論

予算には、保育園のエアコン設置、扶桑駅のエレベーター設置、商品券発行、後期高齢者の人間ドック等、住民の要求に応える部分もある。本来、地方自治体の仕事は、住民の福祉の増進である。その観点で、情勢分析を行い予算が編成されたか。生活保護費・年金支給額・児童扶養手当の減額、円安による生活必需品の値上り、消費税増税。このような状況の中、住民の暮らしを守るべき予算編成が必要である。しかし、下水道料金の消費税増税分の値上げ、放課後児童クラブの利用料の大幅値上げ等がある。また、財政効率だけを考えるごみ処理問題の進め方、子ども・子育て支援法による町の保育実施義務を親の責任にするという問題等が含まれている。更に、住民からの強い要望である巡回バスの運行、子育て支援の拠点である児童



子育て支援の 全保育園の全保育室に 放課後児童クラブの

主な事業 (万円未満切り捨て)

保育所施設整備事業

5611万円

全保育園の保育室にエアコンを設置します。
放課後児童クラブ事業

3298万円

放課後児童クラブの開所時間を延長します。
(通常時は、下校時から午後7時まで。長期休暇時は、午前7時30分から午後7時まで。)

校舎大規模改造事業

小学校461万円

中学校199万円

柏森小学校体育館改修



エアコンが6基設置予定の山名保育園

の実施設設計、各小中学校の非構造部材(天井、建具等)の点検を行います。
学習等共用施設整備事業

2348万円

斎藤学習等共用施設の外壁、屋上防水等改修工事を施工します。

後期高齢者事務事業

143万円

後期高齢者への人間ドック、脳ドックを実施します。

女性支援のためのがん検診推進事業

356万円

受診率向上のため、部分的な受診勧奨を行います。

防災対策事業

492万円

避難所マップを作成し、全戸配布します。災害用簡易トイレを各小学校の防災備蓄倉庫に配備します。

治水関係補助事業

912万円

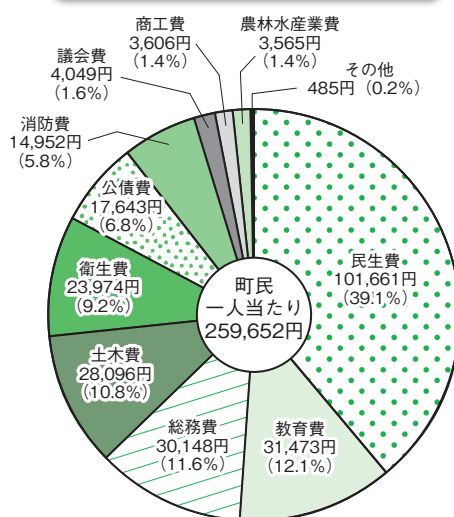
従来の補助事業等に、新たに、浸水防止塀設置費補助金を加え、家屋の浸水被害の防止、軽減を図ります。

環境にやさしい住宅改善促進事業

1200万円

平成25年度に引き続き、化施設整備に助成します。

町民一人当たりの支出額



平成26年3月末人口：34,346人

賛成討論

館の建設は、その調査費さえない予算である。以上、住民の暮らしを守る立場より反対する。

町税収入は微増を見込まれるが、民生費の増額に対応するため、臨時財政対策債の借入等に頼らざるを得ない部分もある。しかし、重点施策の各項目は、住民ニーズに応える予算編成である。商品券発行等の継続は、経済対策事業として期待できる。保育園のエアコン設置、放課後児童クラブの時間延長等では、子育て支援等が図られている。防災体制の充実と基盤の整備も認められる。住民活動拠点事業等では、開かれたまちづくりの推進が伺える。社会保障・税番号制度に備えるシステム整備等は、健全なまちづくりに備えている。

以上、住民の安全・安心を確保する予算の執行を願い賛成する。

の議から



「ここからはじまる! (仮称) 町民活動センター開設検討報告会」
(平成26年1月19日(日))

総務文教常任委員会

総務部関係

問 準備を進める社会保障・税番号制度の導入メリットは。

答 社会保障・税関係の行政手続きに係る住民負担の軽減等がある。法令に従い、個人情報保護等に留意の上、準備を進める。

問 住民活動を支える拠点づくりの進め方は。

答 住民活動団体による「検討会」が行われ、1月に報告会を開催、3月に提言書を提出、平成27年4月に活動センター開設を目標に「準備会」を開催する予定である。

問 今後の防犯カメラの設置予定は。

答 現在、5基ある。防犯上の効果は大きいと認識している。必要な箇所には、設置を検討する。

問 扶桑町交通安全・防犯の「標語」の募集は。

答 毎年、子どもを始め

一般募集を行い、標語集を作成している。優秀な作品は、交通・防犯推進協議会の総会で表彰する。

問 消防指令センターの設置に係る平成24・25年度の丹羽広域事務組合への負担金支弁方法は適正か。

答 丹羽広域事務組合(大口町・扶桑町)消防の事務とは別の費用と認識しているが、精査の上行うべきであった。本町の議論を丹羽広域事務組合へ強く伝える。

教育委員会関係

問 柏森小学校は児童数が800人を超え、事務職員の負担が大きい。対応は。

答 県の加配基準に達していない。しかし、町内の小中学校での共同体制づくりを研究課題とする。

問 柏森小学校のプールを過期取替え工事とは。

答 フィルター、付属品、タンクを取り替える。

問 チャレンジデー(※

本紙18頁参照)の啓発活動の進め方は。

答 実行委員会を組織する。駐在員会議等にて説明、広報紙掲載、ポスター掲示、新聞等のメディアへの協力依頼等を行い周知に努める。

問 斎藤学習等供用施設の改修工事内容は。

答 外壁塗装、屋上防水、外構・アスファルト、電気設備等の工事を行う。

問 文化会館開館20周年記念事業の内容は。

答 住民と役場職員で組織する実行委員会にて、具体案を出し検討する。

町としては、伝統芸能、親子で楽しめる舞台公演等を視野に入れている。

問 文化会館への指定管理者制度導入の検討は。

答 検討委員会にて、経費の削減、住民サービスの向上、文化会館の特色、住民活動団体との関係等を検討した結果、住民サービスと住民協働に重きを置き、当面、現行体制がベストと思っている。

条例等の主な 内容と結果

▼扶桑町子ども・子育て会議設置条例の制定

子ども・子育て支援法に基づき、扶桑町子ども・子育て会議を設置するため、条例を制定します。

「賛成13人反対2人で可決」

▼扶桑町特別職の職員で非常勤のもの等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

扶桑町子ども・子育て会議の設置に伴う改正です。

「賛成13人反対2人で可決」

▼扶桑町児童遊園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

宅地開発による児童遊園の帰属に伴う改正です。

「賛成全員で可決」

▼扶桑町農業委員会の選挙による委員の定数条例の一部を改正する条



エレベーター設置工事等が予定される扶桑駅

委員会 審

福祉建設常任委員会

健康福祉部関係

問 一般会計の国民健康保険特別会計繰出金を増やし、被保険者の負担軽減ができないか。

答 増額は難しい。医療給付費等が増加しているが、繰越金等を精査の上、算段した予算案である。

問 配食サービス（日常生活に支障があり、在宅での調理が困難な方に食事を届ける事業）の状況は。

答 安否確認を含めた事業である。最近では、味覚の多様化、民間事業者の参入等により、利用件数が減少している。

問 シルバー人材センター育成については。

答 平成24年度決算は赤字、財政資金も目減りしている。改善手段の一つとして、町からの仕事発注の努力を続ける。

問 平成27年度から、要支援1・2の通所介護・

訪問介護が介護保険から外される。対応は。

答 利用者に影響のないように研究を進める。

問 放課後児童クラブ事業の指導計画はあるか。

答 しおりの中で、活動内容、指導方針等を示している。また、全クラブ共通の毎月行事の策定、打合せ会、研修会等にて保育の質と技術の向上に努めている。

産業建設部関係

問 中小企業振興条例の策定は。

答 町の条例として、主旨だけでなく、具体的な内容を含む策定は難しい。

問 江南丹羽環境管理組合（江南市・大口町・扶桑町）負担金に、各市町で策定する「ごみ処理基本計画」を含んでいる。この考え方は。

答 本計画は、町が主体性を持って策定すべきものという認識である。組合への委託は変則的だが、広域との関連性・整合性

の観点よりご理解を願う。

問 街路灯の設置等の地区要望の施工報告は。

答 次回の地区要望の用紙配布の際、施工済箇所を報告している。

問 カーブミラーの点検調査は実施しているか。

答 土庫にて、随時実施している。

問 道路占用料（道路を占用して使用する場合の使用料）の値上げは。

答 県の単価を準用している。改正時期は、他市町の動向を注視していく。

問 木曾川扶桑緑地公園トイレ等整備工事の予定は。

答 着工は、河川占用許可の関係上、11月以降となる。

問 鉄道駅バリアフリー化整備推進事業費（扶桑駅にエレベーター4基等を設置）の国・名古屋鉄道・扶桑町の負担割合は。

答 バリアフリー法に基づき実施により、3分の1ずつとなる。

例

農業委員会等に関する法律の委員配分に基づく改正です。

〔賛成13人反対2人で可決〕

▼扶桑町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例
消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部改正に伴う改正です。

〔賛成全員で可決〕

▼丹羽広域事務組合規約の変更
小牧市ほか3市2一部事務組合が共同で消防指令センターを設置するにあたり、その経費の支弁方法を定めるため、丹羽広域事務組合規約を変更します。

〔賛成13人反対2人で可決〕

▼和解及び解決金の額の決定
確定申告書の回送遅延に係る事案の和解の成立を行うものです。

〔賛成全員で可決〕

国民健康保険などの特別会計予算

国民健康保険

特別会計

〔賛成13人反対2人
で可決〕

歳入の主なものとして
国民健康保険税現年課税
分は、被保険者の所得の
増加等により前年度当初
予算対比1・5%の増額、
歳出の主なものとして医
療費の伸びに伴い保険給
付費が9・0%の増額と
なっています。

土地取得特別会計

〔賛成全員で可決〕

保有財産の維持管理費
を主に計上しています。

公共下水道事業

特別会計

〔賛成13人反対2人
で可決〕

平成26年4月に柏森字
平塚、高木字福・稲葉、
高雄字福塚・堂子地区の
公共下水道約6haの供用
を開始し、順次供用開始

区域拡大を進めていきま
す。
また、今後の供用開始
区域拡大に向けて面整備
を図るため、高雄字下
山・薬師堂地区を中心に
詳細設計及び地下埋設管
試掘調査を行います。

工事関係として、高雄
字福塚・犬堀地区の幹線
管きょ工事、高木字稲葉
及び高雄字福塚・堂子・
犬堀地区の枝線管きょ工

介護保険特別会計

〔賛成全員で可決〕

歳入の主なものとして、
介護保険料総額は3・
2%の増額となっており、
歳出の主なものとしては
保険給付費の介護サービ
ス等諸費が4・7%の増
額となっています。主な
事業として、宅老事業、
認知症予防事業等を推進
します。新たな事業とし
ては、従来の転倒予防教

事等を行います。
供用開始区域内につい
ては、宅地内の排水設備
工事の促進を図ります。

後期高齢者医療

〔賛成13人反対2人
で可決〕

平成26・27年度の保険
料率が所得割率9・0%
均等割額4万5761円、
賦課限度額57万円に改定、
被保険者数の増加等に伴
い前年度当初予算対比
11・8%の増額となつて
います。



人権擁護委員の推薦に同意

林 隆生 さん
(柏森字郷前在住)

固定資産評価員の選任に同意

津田 義信 さん
(江南市勝佐町若宮在住)

2月臨時会を開催

特別会計

〔賛成13人反対2人
で可決〕

2月21日(金)に、
臨時会を開催し、「第
2次健康日本21扶桑町
計画について」の1議
案を可決しました。第
1次計画の終了に伴い、
評価及び新たな課題の
検討を行い、平成26年
度から35年度までを期
間とする計画策定です。
生活習慣病の予防、食
生活の改善、運動の推
進等により「健康寿命
の延伸・健康格差の縮
小」の実現を図る重要
な計画です。

請願の結果

■安定的な雇用と公正な
処遇を求める意見書の
採択を求める請願書

〔賛成全員で採択〕

※意見書16頁に掲載

平成26年度会計別予算規模 (万円未満切捨て)

会 計 名	金 額	前 年 度 当初対比
一 般 会 計	89億1800万円	2.7%増
特 別 会 計	土 地 取 得	152万円 27.3%増
	国民健康保険	34億8925万円 4.3%増
	公 共 下 水 道	5億9239万円 8.4%増
	介 護 保 険	19億4656万円 4.6%増
	後期高齢者医療	4億2911万円 11.8%増



下水道工事 (県道一宮犬山線)

扶桑町総合グラウンドの トイレ整備について



桑政クラブ
渡邊幸子 議員

答 水洗トイレの洋式化と
バリアフリー化を検討



野球バックネットスタンド（水洗式トイレがあります。）

問 第2次健康日本21扶桑町計画も策定され、今後、グラウンドは、ますます多く利用されると思われる。グラウンドは、青少年から高齢者まで、体力増進の大切な場所であり、また、災害時には、広域避難場所として指定された重要な場所でもある。この出入り口に近しいトイレが将来的に改善は可能か。

答 汲み取り式の旧式トイレは改善の予定はない。しかし、衛生上の点等を検討して、野球バックネットスタンド内の水洗トイレの洋式化及びバリアフリー化への改修と汲み取り式トイレの取り壊しを併せて、今後検討する。

屋外トイレの改善は

問 設置以来、42年間使用している屋外トイレを

答 水洗式に改善できないか。現在、グラウンドで使用されているトイレは昭和47年に設置の汲み取り式である。現状、男子トイレは、小便器5器、和式大便器1器、女子トイレは、和式大便器3器の設置となっている。グラウンド内には、平成3年に建てられた野球バックネットスタンドの

1 聖側と3 聖側に、それぞれ水洗式のトイレがある。男子トイレは、小便器2器、和式大便器1器、女子トイレは、和式大便器2器がある。また、1 聖側には、身体障害者用洋式便器1器が設置されている。しかし、防犯上施設となっている。今後、グラウンド使用の際は鍵を貸し出して、このトイレを使用していただく。



総合グラウンドの屋外トイレ（汲み取り式）

自主防災組織の強化について



公明党
佐藤智恵子 議員

答 扶桑町自主防災訓練マニュアルを参考とした訓練を指導していく

問 学校や地域における防災教育について

答 大規模災害時において行政も同じように被災し、充分な対応ができなくなった時に力を発揮できるのが地域の自主防災組織だと思うが、組織が十分に機能しているとは思えない。日頃からのどのような活動をしているか、現状把握をしているか。

問 個々の自主防災会の活動状況については、全32地区の内10地区が丹羽消防署の協力を得て、消防訓練や人工呼吸、応急手当などの訓練を行っている。また、花立地区のように独自で訓練を行っている事例もある。防災訓練の各種訓練にも参加して頂いている。今後は、扶桑町自主防災組織訓練実施マニュアルを参考とした訓練の実施を丹羽消防署とも協力して指導していく。

問 自主防災組織をうまく機能させていくために、

災害時の情報伝達や避難所誘導、救出等の諸活動に対して、誰が、いつ、どのように行動するかなど、具体的な行動マニュアルを作成する必要があるが、どう考えるか。

答 今後、消防庁が作成している自主防災組織の手引きなども参考にしながら作成に向けた検討をしていく。

問 活動にあたっては、やはり、リーダーの存在、育成が必要だと思うがどうか。

答 防災カレッジに多くの方が参加して頂けるように自主防災会への依頼、住民への周知を行い、育成を図っていく。

問 学校での防災教育の現状は。

答 防災ガイドブックを活用し、防災担当の先生を中心に避難訓練、学校行事の際や学級活動時に教育をしている。その他

「防災教育はいのちの教育」という視点で、各教



簡単な手当てを学ぶ（山名小学校）

科において様々な場面での教育をしている。

問 日頃から防災を意識して、地域や学校、行政が連携しながら様々な行事とマッチングさせた啓発活動ができないか。

答 日頃から地域や地区で行っている行事における消防訓練、炊き出し訓練などの実施、避難所運営ゲームや図上訓練を行う時には町職員、消防職員の参加、小中学校における防災訓練の充実など、防災が身近に感じられるような啓発活動ができるよう検討する。

問 小中学校におけるがん教育の推進について

答 日本は国民の2人に1人ががんにかかり、3人に1人ががんで亡くなる。また、本町でも死亡原因の第1位ということ踏まえ、がんに対する正しい知識を身につけ、日頃からがんを防ぐ生活習慣に心掛けるように、教育現場でもしっかりとがん教育に取り組みべきではないか。

答 がん教育と明示した教育活動は行っていない。しかし、保健体育では、喫煙の習慣が、がんにつながる恐れがあること、家庭科では、規則正しい生活や食生活が生活習慣病やがんを防ぐことを教えている。健康教育全般を学習することが、がん予防にもつながっていくものと考えている。





民主党
矢嶋恵美 議員

災害初動対応マニュアルの整備を

答 行動基準マニュアル作成に向け 検討していく



訓練中の各地区自主防災会

問 災害発生時に、職員

の行動基準や初期の対応マニュアルは必要。災害時は、非常時で、職員も対応できるとは限らない。愛知県に合わせた本町の見直し進捗状況は。

答 愛知県の被害想定見直し、平成26年5～6月頃の予定で、それを受け総括的な表記ではなく、具体的に何をするかが大事で、本町も職員自身の被害も想定した行動基準マニュアル作成に向け検討する。

地域防災マップの整備は

問 居住地域情報がある実質活用できるマップが要るのでは。

答 避難所マップを作成するので、地域で活用をお願いしたい。

情報発信だけでなく情報収集も重要

問 瞬時で、リアルタイムな現場住民からの「情報収集」が一番。安全にかつ確かな情報収集が必要。システムの検討の必要があるのでは。平常時から費用もかからないフェイスブック等、時代にあった活用も考えては。

答 現状は、職員が現場に向いて情報収集している。今後については災害計画の見直しの中で、できることを研究する。

住民自らの防災訓練と「黄色い布」の配布を

問 本町の総合防災訓練だけでなく、実際に災害が発生した際の初期消火

活動、被災者の救出、情報収集など、地域の力が重要。住民を巻き込んだ身近な訓練が必要では。

答 地域の安否確認に『黄色い布』を配布している地域がある。検討してみたい。

問 従来からの消火訓練だけでなく、住民参加型の訓練内容に努める。

答 『黄色い布』は、安否確認の時間が短縮された。災害発生時においてスピードは大事。今後、他の策と共に研究していく。

問 県民総ぐるみ防災訓練の一つで、誰でもどこでも手軽に参加できるシェイクアウト訓練に参加してはどうか。

答 防災意識の高揚にもなる。是非、検討していきたい。

県立丹羽高校の耐震化

問 見通しはあるか。

答 愛知県からの情報では、本館は平成26年度の設計、平成27年度に耐震

改修工事予定とのこと。

住民活動拠点整備は

問 見通しと町の役割は。

答 住民と行政が果たす役割と責任を自覚して、対等な立場で協働してまちづくりを進める。今後、町は人材育成に努め、住民が利用しやすい拠点づくりを進めていく。

問 住民活動団体とボランティアの違いは。

答 住民活動団体は、住民が自主的、自立的及び継続的に行う営利を目的とせず、より公益性が高い活動団体をいう。

住民活動団体の現状は

問 本町で、一番長い間貢献してきた『ふそう文化夢応援団』が解散予定と聞いたがどうか。

答 NPO団体を解散する予定の話は聞いている。これ迄も長く貢献して頂いた。今後も活動の継続をお願いしたい。

健康づくり・テイクテンの 進め方は



桑政クラブ
市橋茂機 議員

【答】健康意識づくりに行政も支援する

問 「ふそうテイクテン」の目的は。

答 「健康寿命の延伸」で町民主役の健康づくり。いつまでも、健康で、長生きを願うものである。

問 「テイクテン」のキーワードは。

答 食と運動にある。食は、1日に「10の食品群」、肉・魚・卵・牛乳・大豆・海藻・芋・果物・油・緑黄色野菜を食べる。加えて、運動を実施することである。

問 食と運動の啓発方法は。

答 「テイクテン」の「10の食品群」のお知らせは、広報紙の見開版で掲載するので、各家庭で掲示してご利用ください。

問 「テイクテン」の「10の食品群」の主眼は。

答 「10の食品群」をバランスよく食べて、偏食や過食を改める食習慣を作ることにある。

問 「テイクテン」の運

動とは。

答 1日10分間の運動を2〜3回行うことで、健康づくりに努めることである。

問 「テイクテン」の運動の啓発・指導は、どのように行うのか。

答 これまでに「テイクテン」教室を平成18年度より実施し、平成24年度は延べ3回で39名の方に参加いただいた。

今後は、健康づくりを地域から意識した取り組みとするために、健康づくりリーダーの登用を検討する。

問 健康づくりリーダーとは、どのような方か。

答 愛知県健康づくりリーダーバンク登録研修会に自主参加して、登録された方である。現在、本町に健康づくりリーダーは、3名いる。

問 「テイクテン」の運動の具体的な取り組みはあるか。

答 5月28日開催のチャ



あなたの健康のため、階段を使いましょう。(扶桑町役場)

レンジデー（※本紙18頁参照）とタイアップして、ポールウォーキング教室を開催する。また、継続した健康づくりに健康マイレージ（ポイントカード）を検討している。

問 町民一人ひとりの健康づくりの意識改革の方法として、初めは、官公庁等の建物の各階段口に「あなたの健康のため、階段を使いましょう。」

階段を使いましょう。」

と表示できないか。
答 施設管理者等と協議して対応する。

問 健康寿命の延伸が町民の最大の幸せと考える町長に、「健康づくり計画」の進め方等について尋ねる。

答 町民の幸せは健康にある。町民一人ひとりの健康意識づくりのため、行政として支援を行う。



桑政クラブ

新井三郎 議員

通学路の安全整備について

答 児童生徒の安全が最優先、
事案ごとに適宜対応する



山名小学校の通学路

問 通学路の車両規制と
標示見直しの考えは。

答 進入禁止や通行許可
については、法律的に車
両を抑制する有効な方法
であるが、一方で規制さ
れることによって周辺住
民の車両通行の利便性が
損なわれたり、通行許可
申請の手間が増えたりと
日常生活に影響が及ぶこ
とも考えられる。本町と
しては、児童生徒の交通
安全対策は最優先で考え
ているが、安全性と利便
性をどのように両立させ
るかが規制を行う上での
課題である。警察への要
望の際には、学校や地域
の方々の理解、承諾を得

た上で提出している。こ
の通学路全体の通行規制
の実現は難しいことであ
るが、注意看板による啓
発のほか、通学路標識の
新設や通学路などの交通
安全対策を関係機関と協
議し、適宜対応する。

通学路の街路灯について

問 通学路の街路灯の設
置状況はどうか。

答 町内の街路灯の整備
については、安全・安心
なまちづくりの実現に向
け、交通安全・防犯の観
点から、高齢者や子ども
などを始めとする交通弱
者に対する交通事故の発
生抑制を目的として、平

成25年度末現在で約23
00基の街路灯を設置。
平成29年の目標値の23
50基に対しては、97・
9%の整備率になる。通
学路における街路灯の整
備と増設は、地元要望や
地域住民からの要望を聞
いて、周辺の街路灯設置
状況や交通事情・危険性
などを総合的に勘案して
設置場所を選定し、安
全・安心なまちづくりを
目指したい。

**タブレット型パソコンの
配布について**

問 タブレット型パソコ
ンの配布についての考え
は。

答 町内小中学校のICT
環境の整備については、
現場の先生方の声を十分
聞きながら、本年度更新
したところである。本町
は、近隣の市町の中でも
先進的な環境を取り入れ
ていると認識している。

今後は、この環境を十分
生かして、より分かりや

すい授業の実施、そして
児童生徒のICT活用能
力を伸ばしたい。タブ
レット型パソコンの導入
については、各地で先進
的な取り組みは承知してい
る。しかし、まだ本当に
効果的であるか、有効で
活用しやすいソフトウェ
アがどの程度あるのか、
まだまだ未知数の部分も
ある。機器の利用自体が
目標ではなく、あくまで
児童生徒の学力向上の一
つの手段である。今後も
先進的な情報をよく検討
していく。

**部活動、早期練習につい
て**

問 部活動、早期練習の
対応の考えは。

答 部活動の練習時間が
長い長野県の事例は、特
異と思う。本町は、中学
校学習指導要領の趣旨に
基づいて実施している。
早期練習に関して、何ら
かの規制をしていく考え
はない。

公共施設に太陽光発電の設置を

答 体育館の屋根改修に併せて検討する



桑政クラブ
近藤五四生 議員

問 公共施設への太陽光発電パネルの設置は、できないか。

答 太陽光発電パネルの設置は、建築物の構造計算がされていないため現状では難しいと考えるが、今後、体育館の屋根改修に併せて検討していきたい。

問 学校でのエネルギーの環境教育について、どのように考えているか。

答 現在、小中学校の授業の中で、資源エネルギーや太陽光発電のエネルギー変換などについて学んでいる。体育館の屋根改修の実施時に、太陽光発電パネルの設置を検討していきたい。

問 発電事業者への支援について、畑の中への太陽光発電パネル設置に対しての補助金の考えは。

答 固定価格買取制度の趣旨から、今のところ事業者への補助は考えていない。

問 地区要望の対応状況



学校給食共同調理場の太陽光発電パネル
調理等に電力を提供！

について、整備状況はどのようになっているか。

答 平成24年度実績と平成25年度予算については、側溝新設1738mにて23・6%、側溝修繕1892mにて34・2%、舗装整備1253mにて39・2%の整備を見込んでいる。

問 優先順位の基準について、どのようにされているか。

答 地区要望書については、すべて現地確認を行い、緊急性を要する工事は優先して施工している。

問 要望に対しての地域への回答は。

答 各地区内の工事発注時に、区長、駐在員代表及び駐在員に、工事のお知らせを実施している。

青木川について

問 青木川沿いの市街化区域の建築規制について、何らかの手立てができないか。

答 河川整備計画にある前利神社までは、河川法等の法規制で建築を規制することはできない。

問 用地の先行取得等、

河川用地の獲得への考えは。

答 愛知県から、「用地取得については、河川改修に対する用地買収地が明確となる事業化がされない」と取得できない」と聞いています。

問 青木川沿いの管理道に草が生え、通行に支障が生じている。草が生えないような対策はできないか。

答 青木川沿いの管理道の草刈り等の維持管理は、愛知県が実施している。今後も愛知県に対して、草刈り及び修繕等の整備をお願いしていく。

問 カルコスより上流部分の改修計画を早く示すように、愛知県に対して強く働きかけをしてもらいたい。

答 現在は、事業計画として、住民にお示しできるものはない。愛知県に、事業計画を示してもらえるようにお願いしていく。

介護保険制度の改悪で、 要支援者はどうなる



日本共産党
高木義道 議員

答 サービスが低下しないようにする

問 介護保険制度の改悪では介護保険は強制加入の公的保険制度で、40歳から保険料を納め、65歳から認定を受ければ1割の自己負担でサービスが使える仕組みである。安倍政権の介護保険改悪は、国の公的責任を放棄するものだ。軽度の方、要支援の方の介護外ではないか。

答 今国会で医療・介護総合推進法案が審議中である。地域支援事業の見直しに合わせた予防給付のうち、訪問介護・通所介護を地域支援事業とするものである。NPO・民間企業やボランティアなど多様な事業主体によるサービスを実施し、元気な高齢者の活躍の場をつくる狙いもある。本町では地域支援事業として実施に当たり、著しいサービス低下にならないようにする。



犬山市コミュニティバス（地域の公共交通）

問 扶桑町にふさわしい交通は

答 「地域の特性を生かして公共交通政策を展開し、高齢者や障害のある方など交通弱者の移動手段の確保が大切との認識」と以前に答弁があつたが、いつまでも検討課題ではなく実際に導入の検討はしているのか。

答 現段階ではタクシー助成券が最適だと思つているが、高齢化が進んでいる中、高齢者・障害のある方の交通手段は大切

である。地域交通については、小牧市・岩倉市のデマンド交通について、実証実験の結果に注目し、今後研究したい。

問 高齢者の意見調査もして利用しやすい公共交通の確立、移動手段の確保が重要である。本町にふさわしい交通は。

答 現在、まさにそれを精査研究している。小牧市・岩倉市の状況を見ながら、本町の状況も見ながら、どういったものが見えるのか見極めたい。

問 新愛岐大橋の建設計画は町長は以前、「道路は豊かな住民生活、良好な都市環境をもたらす、都市型社会の実現を果たす最も重要な基盤」と答弁している。本町にそうしたことを保障できるのか。町長は、愛岐大橋の長寿命化、渋滞緩和も言っているが、実際に橋ができて豊かな住民生活や都市環境の創造ができると考えているのか。

答 交通網は、岐阜県・愛知県相互の経済的な交流、文化的な交流、震災対策等の役割を果たすものである。そのために構想し、きちんと意見を受け止めながら進めている。今後ともそういう目的が達成できるようにやっていく。その目的達成のためには、いろいろな意見を真摯に誠意を持って受け止めて対応し、全体として地域も含め、より良い方向に社会が進むよう追求する。

民生委員・児童委員の主な業務は



桑政クラブ
梅村治男 議員

答 基本的には、7つのはたらき
崇高な重い使命を担う

- 問** 民生委員・児童委員の活動には、7つのはたらき「社会調査・相談・情報提供・連絡通報・調整・生活支援・意見具申」があると示されているが、主な業務は。
- 答** 基本的には「7つのはたらき」。これだけでも崇高な重い使命を担っている。
- 問** 担当区域別の近隣市町と本町の状況及び見解は。
- 答** 市の平均は、概ね270世帯から300世帯。町は、概ね270世帯。本町の状況は、約350世帯。過去からの経緯の積み重ねから、現状に至っていると認識している。
- 問** 業務量、状況変化等の把握の現状は。
- 答** 高齢者宅への訪問、徘徊者の捜索、高齢世帯台帳の整理など多彩。相談件数は、年間約1900件。訪問等を合わせた年間の活動件数は、約5000件。一人当たり、年間約130件の活動。
- 問** 守秘義務が課せられている公職者に、十分な情報が提供されていない。個人情報提供状況と情報提供に対する見解は。
- 答** 町が依頼する場合や活動に必要とする場合に、必要な範囲の情報を提供している。
- 問** 民生委員・児童委員と行政機関、施設・団体間の情報共有を強化する考えは。
- 答** 情報を共有し、適切に対処していくことが大変重要になると認識している。
- 問** 民生委員・児童委員活動を広く住民に知っていただくことが大切。活動に対する支援の充実を図れないか。
- 答** 支援の充実は大変なことと認識している。今後は、広報による充実をより一層図っていきたい。
- 問** 1期3年に相当する民生委員・児童委員には、表彰制度がない。町長からの感謝状制度を創設できないか。
- 答** 他の功績者と不均衡が生ずるため、難しい。
- 問** 民生委員・児童委員を円滑に進めるには、地域との連携が不可欠。自治会・町内会活動の活性化に向けたPRを実施できないか。
- 答** 大変重要な施策と認識している。今後、方策を研究し、実施したい。
- 問** 町内会・自治会などの地域の力を活用するのがよいと思う。委員を補助する福祉委員制度を構築できないか。また、法令上の問題は生じないか。
- 答** 地域活動に対する協力が増えれば、住民と地域がつながる機会を増やすことができる。今後は、法令上も含めて、先進事例も研究したい。



「自殺予防街頭啓発キャンペーン」
(3月5日イオンモール扶桑)

ごみ処理実施計画は撤回し、 見直しを



日本共産党

小林 明 議員

答 実施計画で自区内処理の試算はしていない



江南丹羽環境管理組合

問 2市2町のごみ処理広域化実施計画は、広域化ありきのごみ減量を考えない、過大な施設などズサンな計画。ごみ処理の原則は、自分の町のごみは自分の町で処理する自区内処理。広域化は建設費、維持費などが安くなるというが、自区内処理を検討したか。

答 単独（自区内処理）の試算はしていない。

問 補助金目当ての地域計画 循環型社会形成推進地域計画策定の目的は、補助金目当てではないか。

答 規約を十分理解していないかった。勉強させてもらいたい。

答 循環型社会形成推進交付金申請のため。

環境管理組合はごみ処理基本計画は作れない

問 この地域計画策定のため、江南丹羽環境管理組合で扶桑町、江南市、大口町のごみ処理基本計画をつくることになっているが、規約では、環境管理組合の共同処理の事務ではない。各市町の事務であって、環境管理組合では作れないが。

不公正なアンケートで地元同意と言えるのか

問 江南市中般若北浦地区を新ごみ処理施設の候補地とし、地元同意を得るために、住民のアンケートを実施した。

このアンケートは江南市の一方的なチラシを添付し、「賛同」「条件付き賛同」「反対」のいずれかに○をするもので、常識的には考えられない不公平なものであった。それでも江南市中般若地区では、賛同14、反対49、条件付き賛同54であった。

この条件付き賛同の中には、明らかに反対とれるものも含まれているにもかかわらず、すべて賛同に加える不当なもので、これで地元同意が得られたと思うのか。

答 アンケートの内容は地元が決めたこと。地元は2月11日に同意書を出した。地元の方で判断し、決めた。

児童館建設を進めよ

問 住民から請願書が提出され、議会としてもその必要性を認め、趣旨採択した。児童館建設の検討もしていないのは、議会軽視だ。放課後児童クラブの定員からも児童館建設が必要ではないか。

答 今後、児童館の方向性も含めて検討していきたい。

問 財政的にも検討すると議会で答弁してきたが、検討したのか。

答 理想的な計画では5つぐらいは必要。各小学校1つ（計4カ所）と中心的な大きなもの1つは必要だと検討している。

臨時職員の対応は



問 臨時職員は昇級も期末手当もなく、正職員との格差がある。地方公務員法違反の是正は。

答 影響も大きいので慎重に検討していきたい。

3月議会で可決した意見書

安定的な雇用と公正な処遇を求める意見書

わが国は、働く者のうち約9割が雇用関係の下で働く「雇用社会」です。この「雇用社会日本」の主人公である雇用労働者が、安定的な雇用と公正な処遇の下で安心して働くことができる環境を整備することが、デフレからの脱却、ひいては日本経済・社会の持続的な成長のために必要です。

いま、「成長戦略」の名の下に「解雇の金銭解決制度」や「ホワイトカラー・イグゼンプション」の導入、解雇しやすい正社員を増やす懸念のある「限定正社員」の普及、労働者保護の後退を招くおそれのある労働者派遣法の見直しなどといった、労働者を保護するルールの後退が懸念される議論がなされています。

しかしながら、地方の現状を鑑みると、働く者の犠牲の上に描く成長戦略は、むしろ政府が掲げる「経済の好循環」につながるものではありません。

また、雇用・労働政策は、国際標準であるILOの三者構成原則に基づき、労働政策審議会において議論すべきものと考えます。

こうした現状に鑑み、本議会は、政府に対して、下記の事項を強く要望します。

記

1. 不当な解雇として裁判で勝訴しても企業が金銭さえ払えば職場復帰の道が閉ざされてしまう「解雇の金銭解決制度」、解雇しやすい正社員を増やす懸念のある「限定正社員」制度の普及、長時間労働を誘発するおそれのある「ホワイトカラー・イグゼンプション」の導入など、労働規制の緩和を行わず、雇用の安定を図ること。
2. 低賃金や低処遇のままの派遣労働の拡大につながりかねない法改正ではなく、派遣労働者のより安定した直接雇用への誘導と処遇改善に向けた法改正を行うこと。
3. 雇用・労働政策に係る議論は、国際標準であるILOの三者構成主義に則って、労働者代表委員、使用者代表委員、公益委員で構成される労働政策審議会で行われること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 厚生労働大臣 経済再生担当大臣
内閣府特命担当大臣（規制改革）

脱原発を決断し、再生可能エネルギーの普及を求める意見書

東京電力福島第1原発事故は、原発に対する国民の認識を大きく変え、「原発ゼロの日本」は多くの国民の切実な願いとなっています。今こそ政府は、脱原発を政治決断すべきです。

これまでの議論を通じて、「[安全神話]にどっぷりつかり独立した規制機関もなしに原発を推進したこと」「事故被害は拡大し続けており、二度と原発事故を起こしてはならないこと」「原発稼働を続ける限り、処理する方法のない「核のゴミ」が増え続けること」「地震・津波で全電源喪失が起きる危険があること」「原発の再稼働の条件も必要性も存在しないこと」「国民世論が大きく変化し、「原発ゼロ」をめざす声が国民多数になっていること」など、原発の危険を除去する必要性、緊急性がいつそう切実になるとともに、その条件もあることが明らかになってきています。

ところが政府は、「脱原発依存」を口ではいいながら、平成25年12月、原発を「基盤となる重要なベース電源」として、将来にわたって維持・推進し、「再稼働を進める」とした「エネルギー基本計画案」を発表しました。これは、「原発ゼロの日本」を願っている国民多数の民意への挑戦にほかなりません。

この原子力発電の実情から国民の命と暮らしを守り、未来に向かって希望が持てる日本にしていくためには、太陽光・熱、風力、水力、地熱、バイオマスなど再生可能エネルギーへの転換を直ちに着手すること、大量生産・大量消費・大量廃棄などエネルギー浪費社会を見直して低エネルギー社会に向かって国を挙げて取り組むことを求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣

憲法解釈の変更による集団的自衛権の行使容認に反対する意見書

安倍首相の諮問機関である「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」（安保法制懇）が審議を再開した。安倍首相は安保法制懇に「憲法制定以来の変化を重視し、新しい時代にふさわしい憲法解釈のあり方をさらに検討する」ことを求めている。そして、これまでの政権が憲法上許されないとしてきた集団的自衛権の行使容認に向けて議論が行われている。

従来、内閣法制局長官は、集団的自衛権については、「行使ができないのは憲法9条の制約である。わが国は自衛のための必要最小限度の武力行使しかできないのであり、集団的自衛権はその枠を超える」（昭和58年4月、角田内閣法制局長官）とし、憲法上許されないとしてきた。

日本が攻撃されていなくても武力で協力する集団的自衛権の行使容認は、日本を戦争への道に引き込むものである。憲法解釈の変更で違憲の集団的自衛権の行使を認めようというのは、まさに立憲主義の破壊である。

日本国憲法は前文で、「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起ることのないよう」と述べるとともに、「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して」「安全と生存を保持しよう」と決意した」としている。世界でも今、戦争ではなく平和的・外交的努力で問題を解決することが流れとなっている。東南アジア諸国連合（ASEAN）では、互惠と紛争の平和的な解決の枠組みづくりが大きく前進してきている。憲法を生かしてアジアと世界の平和に貢献する道をこそ、日本は進むべきである。世論調査でも集団的自衛権行使に反対の声が賛成を上回り、歴代の内閣法制局長官もこれに反対する声を上げている。

よって、国及び政府においては、憲法解釈の変更による集団的自衛権の行使容認をしないよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 外務大臣

視察報告

福祉建設常任委員協議会 町内現地視察

委員長 副委員長 委員
矢嶋恵美・梅村治男・小林明・近藤泰樹・新井三郎・佐藤智恵子・杉浦敏男・渡邊幸子

2月14日に、犬山富士線、柏森長畑公園（施工予定地）、青木川改修計画地、放課後児童クラブを現地視察しました。

犬山富士線

供用開始を目前に控え、ほぼ整っている状況でした。

柏森長畑公園（施工予定地）

治水対策にも配慮して、公園の下に雨水貯留施設を備える構想を確認しました。

青木川改修計画地

改修に伴う橋梁の取扱い等、詳細な説明を受け、治水事業の進め方を確認しました。

放課後児童クラブ

柏森中央学習等供用施設にて、現状説明を受けました。床面積の不足、図書等の整備不十分等の問題点を確認しました。放課後児童クラブは、子育て支援事業の重要な役割を担っています。



青木川の橋梁（柏森字中島地内）

チャレンジデー 2014 in 扶桑

扶桑町
VS
男鹿市

■平成26年5月28日(水) ■午前0時～午後9時開催

- 毎年5月の最終水曜日に、世界中で実施される住民参加型のスポーツイベントです。
- 人口規模がほぼ同じ自治体同士が、午前0時から午後9時までの間に、15分以上継続して、何らかの運動やスポーツをした住民の「参加率(%)」を競い合います。
- 対戦相手に敗れた場合は、相手自治体の旗を庁舎のメインポールに1週間掲揚し、相手の健闘を称えるというユニークなルールが特徴です。
- 朝の散歩をいつもより少し遠く、自動車通勤を自転車通勤に、仕事帰りにジムで一汗、放課後の野球やサッカーなど、様々な運動やスポーツでご参加ください。
- 運動をした後は、総合体育館に電話、または役場・総合体育館・各学習等供用施設に設置された箱へ参加券を投票してください。



◆秋田県男鹿市(おがし)

秋田県西部の日本海に面した男鹿半島に位置します。人口30,830人(平成26年2月28日現在)、国の重要無形民俗文化財に指定されている「男鹿のナマハゲ」が有名です。

犬山富士線が開通

都市計画道路犬山富士線(扶桑町高雄地区から犬山市上野地区までの570m区間)の工事が完了して、3月28日の完成式終了後に、一般通行が開始されました。この開通により、国道41号線と木曽川に架かるライン大橋が直接結ばれ、地域住民の利便性向上に加えて、地域経済の活性化に寄与するものとなります。



高雄地内から上野跨線橋・犬山市方面を臨む

お知らせ

あなたも議会を
傍聴してみませんか
6月定例会は



詳しくは議会事務局まで
TEL 93-1111 内線322

6月定例会の日程(予定)

6月2日(月)	開会・提案説明
6月6日(金)	一般質問
6月9日(月)	一般質問
6月10日(火)	議案質疑
6月11日(水)	福祉建設常任委員会
6月12日(木)	総務文教常任委員会
6月18日(水)	委員長報告・討論・採決・閉会

「会議録検索システム」インターネット配信

扶桑町役場ホームページで議会会議録をインターネット配信していますので、ご利用ください。

扶桑町役場
ホームページ



扶桑町議会



扶桑町議会
会議録検索システム

